



2025 年 7 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社コンヴァノ
代表者名 代表取締役社長 上四元 絢
(コード：6574 東証グロース)
問合せ先 執行役員 藤本 光
(TEL：03 (3770) 1190 (代表))

資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の経営会議において、2025年6月30日付「第三者割当による第4回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の引受契約の締結に関するお知らせ」にて公表しました「第4回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)の発行により調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」について、下記のとおり変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

現在、2025年6月30日付「第三者割当による第4回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の引受契約の締結に関するお知らせ」にて開示のとおり、第三者割当による資金調達を行っておりますが、その一環として、本新株予約権の発行により調達する資金について、当初計画していた投資配分の一部を見直し、新たに「第1回普通社債の返還」を追加いたしました。本変更は、当社が掲げる自己勘定投資（特に暗号資産保有事業）を中長期でより機動的かつ持続可能に拡大していくうえで、資本構成の健全化・財務耐性の強化が不可欠であるとの判断に基づくものです。具体的には、金利上昇局面や金融環境の変動が続くなか、レバレッジに依存した成長戦略は、暗号資産価格の変動性と相まってキャッシュフローのボラティリティを増幅させる可能性があります。あらかじめ社債による負債を計画的に圧縮し、当社の自己資本比率を引き上げることは、暗号資産保有事業における合理的な選択であると考えております。

この観点から、当社は本新株予約権による調達資金総額（6,011百万円）の配分を再設計し、従前の「自己勘定投資事業」「コンサルティング事業」「ネイルサロン事業」「ヘルスケア事業」向け投資額を一部スリム化する一方で、新たに1,000百万円を2025年7月22日付「第1回普通社債の発行に関するお知らせ」にて開示しております「第1回普通社債の返還」（支出予定時期：2025年7月）に充当することといたしました。減少させた項目については必要に応じてメインバンクであるみずほ銀行からの調達にて検討しております。この結果、短期的には事業投資額が圧縮されるように見えますが、（1）自己資本比率の上昇、（2）市場変動時のダウンサイド耐性の向上、（3）将来的な再成長局面でのリスク許容度拡大、という三つの経路を通じ、暗号資産保有事業の拡大を狙うものです。特に、当社はビットコインを「長期的な価値貯蔵手段かつデジタル・オルタナティブ資産」と位置付け、ボラティリテ

ィを前提としたリスクマネジメントを重視しております。これは、機動的な資金配分を実現する観点で、投資家の皆様にとっても中長期の企業価値向上に整合的であると判断しております。

① 直近の経緯と問題意識

7月22日（火）：「第1回普通社債の発行に関するお知らせ」を公表し、自己勘定投資（暗号資産保有事業）を加速するための調達手段の一つとして、当該社債を位置付けました。

7月25日（金）：本日開催の経営会議において、6月30日付で公表した「第4回新株予約権（行使価額修正条項付）」により調達予定の資金配分を再設計し、新たに「第1回普通社債の返還（1,000百万円）」を追加する方針を決定しました。第4回新株予約権の発行により、自己資本の厚みを増す選択肢が現実化し、資本構成の最適化余地が拡大したこと（結果として、デットによる暗号資産保有の上積みを経済よりも、まず「レバレッジ依存度の低下」を優先すべきとの判断に至ったこと）があります。また当社が暗号資産（特にビットコイン）を「長期的価値貯蔵手段」として位置付ける以上、ボラティリティを前提とするリスクマネジメント上、短期の資金調達コスト上昇や金融環境の変動に脆弱な負債ストラクチャーを先に是正し、自己資本比率を引き上げることが中長期の企業価値向上に合致すると結論づけました。これにより、短期的には事業投資額が一部縮小しますが、自己資本比率の上昇、市場変動時のダウンサイド耐性強化、将来的なリスク許容度の拡大という観点から、暗号資産保有事業の持続的拡大に資するとの判断に至りました。一方で、当社が今回このタイミングで方針を転換した核心的理由は、(a) 資本政策の実行可能性と (b) 資本コストの相対比較が、直近の一連の資金調達スキームの設計・交渉過程を経ることで、意思決定可能な水準まで「定量的かつ具体的」に可視化されたことにあります。具体的には、第4回新株予約権の総額6,011百万円という規模感（そのうち1,000百万円を第1回普通社債の返還へ再配分）が、財務耐性の向上（自己資本比率の改善）と、暗号資産保有事業の拡大余地の確保を同時に達成しうる現実的な選択肢として立ち上がりました。新株予約権の行使に基づく自己資本の厚みが先行して確保され得ることにより、「レバレッジの圧縮→耐性強化→再成長局面での投資余力最大化」という時間軸を重視する合理性が、経営として明確に上回ると判断しました。これらは、7月22日の社債発行開示時点では定量的な合意形成が完了していなかった要素であり、経営会議での協議を経て初めて、迅速に意思決定・開示に踏み切れるステータスに到達したものです。構造的リスク要因自体は以前から存在していたが、資金配分の再設計を可能にする具体的な手段（＝新株予約権による資金調達とその配分見直し）が、7月22日以降の社内外の協議・決裁プロセスを通して確定的になったため、最適な資本構成に素早く切り替えることを優先した、というのが当社の認識です。

② 金利・金融環境の変動に対する当社の考え方

暗号資産（特にビットコイン）を長期保有する戦略は、価格のボラティリティを前提とした資金繰り・耐性設計を要請します。そこで当社は、「まず負債を計画的に圧縮し、自己資本比率を引き上げる」ことで、市場の下振れリスクや金融環境の急変に対する余地を先に確保することが、結果的に暗号資産保有事業を中長期で拡大し続けるための、最も合理的で再現性のある道筋であると判断しました。

③ 第4回新株予約権の資金配分再設計と社債償還の関係

6月30日付公表のとおり、第4回新株予約権により調達予定の6,011百万円について、当初は4事業（自己勘定投資、コンサルティング、ネイルサロン、ヘルスケア）に均衡配分する設計でしたが、本日、当

社は資本構成の健全化を優先し、「第1回普通社債の返還」1,000百万円を新設しました。これにより、暗号資産保有事業におけるレバレッジ依存度をあらかじめ引き下げ、投資執行の選択肢と耐性を同時に高めるといふ、防御を強めて攻めの再現性を高める再設計を行ったことになります。

④ ビットコインの早期取得必要性の認識

当社は、7月25日（金）開催の経営会議において、6月30日付で公表した第4回新株予約権（行使価額修正条項付）による資金調達計画の配分を再設計し、第1回普通社債の早期償還を前提に財務耐性を先行的に高めたうえで、暗号資産保有事業の中核であるビットコインの早期取得を一段と重視する方向へと方針を明確化しました。金利上昇局面や金融環境の不確実性が続くなかで、レバレッジ依存度の高いストラクチャーを温存したまま価格変動の大きい資産を積み上げることは、ボラティリティを不必要に増幅させる懸念があります。そこで当社は、まず新株予約権の行使を通じて自己資本の厚みを確保し、社債を計画的に圧縮することで自己資本比率を引き上げ、ダウンサイド耐性を強化した後、取得コストの上昇や流動性の変化といった時間起因のリスクを抑える観点から、BTCの取得タイミングを前倒しして機動的に執行するというシーケンスを採用します。これにより、（1）市場急変時の耐性向上、（2）再成長局面でのリスク許容度拡大、（3）長期的な価値貯蔵手段としてのビットコイン保有ポジションの戦略的な積み上げ、を同時に達成しうると判断しました。インフレ・金利変動・通貨価値希薄化懸念が続くなか、長期的価値貯蔵手段（Store of Value）としてのビットコインの位置付けが一段と明確化しています。ETF・機関投資家の参入拡大や制度インフラ整備の進展により、長期投資の前提条件（流動性・透明性）が高まっている点も、ビットコインの早期取得必要性の合理性を後押しします。当社は今後も、定量的な意思決定と、透明性の高い情報開示を通じて、財務の健全性とビットコイン保有事業の持続的拡大の両立を図ってまいります。

当社は、これまでのIRで示してきたとおり、自己勘定投資事業を重要な成長ドライバーと位置付けています。その中核である暗号資産保有事業を拡大し続けられる体制を先に整えることこそ、当社にとっての最も合理的かつ再現性の高い企業価値向上策であると考えております。引き続き、財務の健全性と機動的な投資執行力の両立を図りながら、投資家の皆様に対して透明性の高い情報開示を行ってまいります。

2. 変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

＜本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
① 自己勘定投資事業への投資	3,011	2025年7月～2027年7月
② コンサルティング事業への投資	1,000	2025年7月～2027年7月
③ ネイルサロン事業への投資	<u>1,000</u>	2025年7月～2027年7月
④ ヘルスケア事業への投資	<u>1,000</u>	2025年7月～2027年7月
合計	6,011	

①自己勘定投資事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) 上場企業M&A投資	2,511 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(イ) デジタルアセットへの投資	400 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(ウ) ブルーチップ&近現代アートと NFT のハイブリッド型オルタナティブ投資	100 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
合計	3,011 百万円	-

②コンサルティング事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) ファストネイル・医療機関・虎ノ門キャピタル買収先等へのコンサルタント派遣費用	200 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(イ) コンサルタント採用費用とその人件費	200 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(ウ) 成果報酬型広告運用代行サービス開始に伴う初期広告費前払費用	600 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
合計	1,000 百万円	-

③ネイルサロン事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) 物件調査・仮押さえと内装工事への先行投資	<u>100 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(イ) 研修施設及び教育者への戦略的投資	<u>100 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(ウ) 店舗増加に伴う広告費の拡充	<u>500 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(エ) リピーター獲得を目的としたネイルオイル開発	<u>100 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(オ) 企業ブランド構築のための TVCM 準備費用とクリエイティブ制作費	<u>200 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
合計	<u>1,000 百万円</u>	-

④ヘルスケア事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) 新世代系リフト開発費用	<u>100 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(イ) 再生医療クリニック向けコンサルティング開発費用	<u>200 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月

(ウ) インバウンド営業支援活動費用	<u>300 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(エ) 次世代ヒアルロン酸開発・PMDA 承認費用	<u>200 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(オ) 医薬品輸入代行営業活動増強費用	<u>200 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
合計	<u>1,000 百万円</u>	-

(変更後)

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金 額 (百万円)	支出予定時期
① 自己勘定投資事業への投資	3,011	2025年 7 月～2027年 7 月
② コンサルティング事業への投資	1,000	2025年 7 月～2027年 7 月
③ ネイルサロン事業への投資	<u>500</u>	2025年 7 月～2027年 7 月
④ ヘルスケア事業への投資	<u>500</u>	2025年 7 月～2027年 7 月
⑤ <u>第1回普通社債の返還</u>	<u>1,000</u>	<u>2025年 7 月25日</u>
合計	6,011	

①自己勘定投資事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) 上場企業M&A投資	2,511 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(イ) デジタルアセットへの投資	400 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(ウ) ブルーチップ&近現代アートと NFT のハイブリッド型オルタナティブ投資	100 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
合計	3,011 百万円	-

②コンサルティング事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) ファストネイル・医療機関・虎ノ門キャピタル買収先等へのコンサルタント派遣費用	200 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(イ) コンサルタント採用費用とその人件費	200 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(ウ) 成果報酬型広告運用代行サービス開始に伴う初期広告費前払費用	600 百万円	2025 年 7 月～2027 年 7 月
合計	1,000 百万円	-

③ネイルサロン事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) 物件調査・仮押さえと内装工事への先行投資	<u>50 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(イ) 研修施設及び教育者への戦略的投資	<u>50 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(ウ) 店舗増加に伴う広告費の拡充	<u>250 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(エ) リピーター獲得を目的としたネイルオイル開発	<u>50 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(オ) 企業ブランド構築のための TVCM 準備費用とクリエイティブ制作費	<u>100 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
合計	<u>500 百万円</u>	-

④ヘルスケア事業への投資

用途	想定費用	支払時期
(ア) 新世代糸リフト開発費用	<u>50 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(イ) 再生医療クリニック向けコンサルティング開発費用	<u>100 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(ウ) インバウンド営業支援活動費用	<u>150 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(エ) 次世代ヒアルロン酸開発・PMDA 承認費用	<u>100 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
(オ) 医薬品輸入代行営業活動増強費用	<u>100 百万円</u>	2025 年 7 月～2027 年 7 月
合計	<u>500 百万円</u>	-

<第1回普通社債の使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出時期
① 暗号資産(ビットコイン)の購入	1,000	2025年7月24日

詳細は2025年7月24日付「ビットコインの購入完了に関するお知らせ」にて公表しております。

なお、本新株予約権の行使による払込みは、原則として新株予約権者の判断によるため、新株予約権行使により調達する時期は、新株予約権の行使状況によって決定されますが、今回は、当該資金使途が当社の企業価値の創造と向上に大きく寄与するものであることを割当先の株式会社ディメンショナルからも理解を得ております。

ただ、本新株予約権の行使が思うように進まない場合には、資金使途の見直し及び別途の資金調達の可能性があることにも変更はございません。

また、本新株予約権の権利行使に伴い、現時点では行使済権利行使に伴う払込金額1,003,110,000円のうち1,000,000,000円を第1回普通社債の返還に充当しております。

3. 今後の見通し

本件変更が 2026年3月期の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上